

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農畜水産業のイノベーションプロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111(内4027)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,431 千円 (前年度予算額： 17,834 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,834	3,227	0	0	0	0	0	0	14,607
要求額	13,431	2,179	0	0	0	0	0	0	11,252
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子化や担い手の高齢化、TPPやEPAなどの経済のグローバル化が進む中、農畜水産業の振興には競争力の強化が喫緊の課題となっている。

異業種で開発が進むICTやAI技術の農業分野への活用が進みつつある一方で、家畜や魚などのDNA(ゲノム)解析技術が進み、これら最先端の技術を活用する事で、農業生産を革新的に向上させ、競争力を強化することが可能となってきている。

また、国が策定した「みどりの食料システム戦略」の具体的な取組には、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することとしており、先端技術を活用した新たな食料生産システムの構築が期待されている。

(2) 事業内容

本県の特徴ある品目(いちご、天下富舞、飛騨牛、ポーノポーク、アユ)について、ICTやAI、ゲノム解析技術を活用し、革新的な技術・品種開発を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要があるため、県で負担する。

一部、地方創生推進交付金を活用する。

(4) 類似事業の有無

県として戦略的に取り組むべき研究課題ごとにプロジェクト事業を立ち上げている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	864	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費、費用弁償
需用費	8,079	調査研究のための消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費
役務費	1,032	通信運搬費等
委託料	2,000	共同研究機関に研究を委託する費用
備品購入費	1,414	調査研究のための備品購入費
その他	42	調査研究にかかる使用料、負担金
合計	13,431	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(R3～R7)では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定めている。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた具体的な取組に「高い生産性と両立する持続的生産体系への転換」が位置付けられた。

(3) 後年度の財政負担

技術開発には5年間程度必要であるため、本事業は令和5年度まで実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、民間企業や生産者、大学等と連携し、令和5年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R30)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①技術移転の推進	-	0	0	0	4	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	トマトについては、かん水の自動制御に向けた調査、地力の実態把握や病害発生対策（環境改善、効果の高い殺菌剤選定）について試験を実施した。 花きについては、AI分析に向けたデータ（生育状況、環境データ、画像等）の収集を実施した。
令和3年度	トマトでは、日射量に応じた給水システムの検討、施肥設計支援システムの開発、環境モニタリング装置を活用した防除等について試験を実施した。 養豚研究では、豚のウイルス抵抗性を判別し、病気に強い性質を持つ集団に改良する技術を国内で初めて開発した。
	指標① 目標：5 実績：0 達成率：0%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	平成31年3月に策定された「岐阜県スマート農業推進計画」においては、生産性や収益性の高い産地づくりを進めることとしており、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和元年度から5ヵ年計画で実施しており、国や民間事業者と共同して、実用化を見越した研究を進めていることから、本事業の有効性は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関(生産者団体、大学等)と連携を図ることで、技術確立の効率化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新しく開発する革新的な技術を現在の栽培体系や生産体制にスムーズに取り込んで頂くため、普及機関と連携した技術移転に取り組む必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICTやゲノム解析技術の応用により、生育環境基準の明確化や自動制御法、画像診断技術や省力管理に向けたデバイスを開発することで、農業分野の生産性を高めるとともに、省力化を図ることを可能とする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	